

2022年事業計画および法人総合予算は、2022年3月26日の評議員会、理事会で承認、決定されました。内容は次の通りです。

事業計画

学校法人同志社（以下「法人」という。）は、創立以来、建学の精神を高く掲げ、良心を手腕に運用する人物を社会に送り出す努力を続けてきました。社会全体が新型コロナウイルス感染症対策に翻弄される状況の中、法人内各学校・幼稚園（以下「各学校」という。）は、オンライン授業実施や家計が急変した在学生への緊急支援など、学生・生徒・児童・園児がより良い教育環境で学業を継続できるよう、必要な取組みを積極的に進めています。同志社大学及び同志社女子大学においては、引き続き厳格な入学定員管理にも留意しなければなりません。

このような厳しい環境の下にあっても、本法人は、高い志を持ち、不断の挑戦を続ける人物を養成すべく、建学の精神に基づいた良心教育を基軸に教育研究活動の高度化、活性化を目指します。

2022年度に法人及び各学校が実施する主な事業を説明します。

【キリスト教主義・自由主義・国際主義】

法人では、各学校及び関係部課と調整を図り、同志社礼拝堂、神学館礼拝堂、クラーク記念館礼拝堂、栄光館、新島記念講堂、各学校礼拝堂の情報環境を整備し、各学校のキリスト教関連行事（祈祷会、礼拝、チャペルアワー等）、式典、結婚式等を通じて同志社のキリスト教主義を学生、教職員はもちろん保護者、卒業生及び社会に向けて積極的に発信します。

同志社大学では、ACUCA（Association of Christian Universities and College in Asia。アジアのキリスト教主義大学22校によりキリスト教主義教育の質の向上と相互連携を目的に1976年6月設立。2022年1月現在、9か国・地域の69機関が加盟。日本では15大学が加盟）全体の副幹事校及び日本委員会幹事校を2022年1月から務めており、さらに2024年1月からはACUCA全体の幹事校を務めます。キリスト教主義、国際主義の進展を図るとともに、引き続き、アジア地域における本学の存在感の向上を目指します。

また、2021年4月に発足した同志社大学ダイバーシティ推進委員会では、大学組織及び各教職員に対し、ダイバーシティに関するアンケートを実施しました。今年度は、そのアンケート結果をもとに、ダイバーシティ推進に係る具体的な施策について検討し、実施します。さらに、科学技術人材育成費補助事業である「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ」への採択を受け、チュービンゲン大学やハーバード大学等の調査を行い、私立大学の強みを生かしたダイバーシティ推進モデルの構築を目指します。国際主義の推進として、昨年度掲げた「同志社大学創立150周年記念事業－「国際主義」の深化に向けた「人を植ゆる」の事業－」の計画に基づき、例えば、AKP（Associated Kyoto Program）50周年記念事業の実施により、より強固な関係構築を目指すなど、国際連携に係る取組みを推進します。

新型コロナウイルス感染症の影響により海外留学及び外国人留学生の受け入れが制限される状況においても、グローバルマインドの涵養が可能となるよう、オンラインを駆使した共修環境を実現します。

同志社女子大学では、従来の国際交流プログラムに加え、近年拡大したアジアの協定校を中心に、オンラインを活用した学生交流などを進めます。

【危機管理及びリスク管理】

法人では、危機管理については、法人及び各学校でそれぞれに「緊急対策本部規程（又は内規）」を制定し、緊急かつ重大な事態が発生した場合は、それぞれで直ちに「緊急対策本部」を設置し、理事長の下に各学校長が必要な措置がとれるよう、危機管理体制を整えています。新型コロナウイルス感染症拡大の状況においても、法人及び各学校はこの体制に基づき必要な措置をとってまいりましたが、事案を問わず緊急事態はいつでも起こりうるとの認識の下、法人全体としてより迅速かつ適切に対応することができるよう、法人全体で課題を共有します。

リスク管理については、法人及び各学校でそれぞれに「リスク管理本部規程（又は内規）」を制定し、教育研究と管理運営を阻害する事態の発生を未然に防ぐために「リスク管理本部」を設置しています。また、法人の「リスク管理本部」と各学校長との間で「リスク管理連絡会」を組織しています。

特に、自然災害への対応については、危機管理担当の常務理事を中心に各学校における防災マニュアルの整備状況、備品・備蓄品の整備状況、防火・防災訓練の実施状況に関する情報を収集し、各学校との情報交換を密にし、法人全体の危機管理体制及びリスク管理体制の強化を図ります。

法人では、2021年12月9日付で同志社リスク管理本部の下に実施チームを設置し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止及び重症化予防のために、新型コロナワクチン追加接種（3回目接種）に係る職域接種を実施することを決定しました。2022年3月から5月にかけて今出川、京田辺キャンパス両会場で職域接種を実施します。

同志社大学では、全学防災訓練について、昨年度の今出川キャンパスでの実施結果を踏まえ、秋学期に京田辺キャンパスで実施します。

同志社女子大学では、今出川・京田辺両キャンパスにおいて、全学防災訓練を同時開催します。

同志社中学校・高等学校、同志社香里中学校・高等学校、同志社女子中学校・高等学校、同志社国際中学校・高等学校、同志社小学校、同志社国際学院及び同志社幼稚園では、従来から行ってきた全校生徒、児童、園児を対象とした避難訓練を実施すると同時に、大規模災害発生時の備蓄品を準備します。

【ガバナンス強化】

法人では、理事長を補佐する常務理事を置き、常務理事による実効的な職務執行体制を構築することにより、理事長がより機動的かつ適切に学校法人の業務を統括できる体制を整えています。常務理事は、理事長の下で、法務、教学、一貫教育、将来構想、経営企画、危機管理、総務、施設、財務、広報、株式会社同志社エンタープライズ等を分担し、各常務理事の担当は理事長が決することとしています。常務理事が担当業務を円滑に執行するために、当該業務を所管する法人部及び大学の所管部長がこれを補佐する体制を構築しています。

このようなガバナンス体制の下、2020年4月施行の改正私立学校法では、学校法人同志社寄附行為一部変更等を通じ、役員の実効性の明確化、理事・理事会機能の実質化、評議員会機能の実質化、監事監査体制の強化等を図ってきました。さらに昨年度には、一般社団法人日本私立大学連盟の「私立大学ガバナンス・コード」に準拠する旨を決定し、遵守状況を公表しました。本年度も経営方針や取組姿勢を自主的に点検し、健全な発展に繋げていきます。

【教育研究】

法人では、2022年4月から同志社一貫教育委員会を同志社一貫教育探求センターに統合します。総長が委員長を務め、各学校長等が委員となる同志社一貫教育探求センター会議を新たに設置して各学校間の連携を一層強化するとともに、これまで同志社一貫教育委員会が実施してきた同志社研修・交流会、同志社合同学校説明会、授業公開（授業見学会）等は同志社一貫教育探求センターが引き継ぎます。

同志社大学では、コロナ禍の経験により改めて見出すことができた、対面授業とネット配信授業それぞれの利点を学生が最大限享受できるよう、教室のマルチメディア環境整備に加え、授業動画配信のためのストリーミングメディアシステムのリプレースを行います。さらに、定期的に行っているインフラ系情報システムのリプレースにより、情報環境を一層充実します。

学部教育においては、社会の要請に応えるべく、数理・データサイエンス・AIに関する新たな教育プログラムとして、「同志社データサイエンス・AI教育プログラム」（DDASH ディーダッシュ：Doshisha Approved Program for Data science and AI Smart Higher Education）を開始します。また、これまでの英語教育の伝統をさらに発展させ、習熟度別クラス編成の拡充、少人数クラス体制など、多様化する学生のニーズにフレキシブルに対応し、自律した外国語学習者を育てるべく、新たな英語のカリキュラムを開始します。

大学院教育においては、Society 5.0、環境、多文化共生、イノベーション等の社会的、世界規模的課題をテーマに、大学院学生の多様なキャリア形成に資する教育プログラムの充実を図ると共に、前年度4月に開設した「アドバンスト・リベラルアーツ科目群」を共同研究の連携企業等に開放し、教育における社会連携を推進します。

研究に関しては、特定課題に向けて全学の研究力を結集する「All Doshisha Research Model 2025」を構築し、初の事業である「COVID-19 Research Project」に続き、今年度は「”諸君ヨ、人一人ハ大切ナリ”同志社大学SDGs研究」プロジェクトを実施します。さらに研究機関や企業との世界規模での連携を目指し、脱炭素化社会を実現するイノベーターの育成にも取り組むべく、2021年6月に設置した「カーボンリサイクル教育研究プラットフォーム」に参加する企業等を募り、情報交換、技術検討を進め、社会実装に向けた枠組みの形成と共同研究を実施します。

同志社女子大学では、より効果的な遠隔授業の在り方を探求するために、新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的としない遠隔授業を学科毎に選定、実施します。また、遠隔授業の実施形態を「双方向オンライン型」授業も含めて、限定しないこととしました。加えて、今出川・京田辺両キャンパスで開講されている科目を2キャンパス間接続することで、他キャンパスで開講されている対面授業を「遠隔」で受講することができるようにします。さらに、共通学芸科目区分に「データサイエンス基礎」を開設し、「数理・データサイエンス・AI教育プログラム（リテラシーレベル）」に準拠した全学的な数理・データサイエンス・AI教育を実施します。

同志社中学校・高等学校、同志社香里中学校・高等学校、同志社女子中学校・高等学校、同志社国際中学校・高等学校、同志社小学校、同志社国際学院及び同志社幼稚園では、2022年度から年次進行で実施される、高等学校の学習指導要領の改訂に対応した教育活動を展開します。また、国のGIGAスクール構想の進展状況を踏まえつつ、各学校の教育方針に沿った形でICTを活用した教育活動を展開します。

【学生・生徒・児童・園児の支援】

法人では、2020年6月に開始した「新型コロナウイルス感染症に伴う在学学生支援募金」を継続し、同志社教育を受けることを希望し入学した在学学生が経済的な事情によって失意のうちに学校生活を終えることがないように、各学校を通じて支援金を給付します。

各学校では、学生・生徒・児童・園児が安心して勉学に専念できるよう、各学校独自の修学支援のための奨学金制度を継続します。同志社大学及び同志社女子大学では、2020年度から新たに開始された国の「高等教育の修学支援新制度」に基づく支援を継続します。

同志社大学では、2021年4月に設置した「スチューデントダイバーシティ・アクセシビリティ支援室」において、身体、精神等の障がいや、多様な性別や性的指向・性自認をもつ学生が、学生生活を送るうえで必要かつ適切な支援と機会を得られるよう、全学的協力体制を推進します。また、増加の一途を辿る学生相談に対応するため、カウンセラーの勤務日数増や新たなカウンセリングルームの整備を行い、カウンセリング体制を充実します。

2021年9月に入寮を開始した教育寮である継志寮では、地域社会との関わり等を通じた実践学習に参加し、その成果の発表や振り返りを通して自己の成長を確認する取組みとして Residential Learning Program (RLP) を設けており、2022年度から本格的に活動を開始します。また、新型コロナウイルス感染症への対応として、2020年度から設定した同志社大学奨学金の特別採用枠での学生への経済的支援を継続します。

同志社女子大学では、2020年度に開寮した京田辺キャンパス「いづみ寮」及び両キャンパスに開設した「障がい学生サポートセンター」の運営について検証・改善を行い、支援内容を更に充実します。

同志社中学校・高等学校、同志社香里中学校・高等学校、同志社女子中学校・高等学校、同志社国際中学校・高等学校では、各学校の実情に応じて特別支援教育コーディネーターやカウンセラーを効果的に配置し、生徒を支援します。

【学生・生徒・児童・園児の受け入れ】

法人では、少子化問題に直面し、受験者の獲得が年を追って厳しくなる状況は、各学校に共通する克服すべき課題であるとの認識の下に、同志社一貫教育探求センター運営委員会の下に設置された実行部会を中心に合同学校説明会を開催し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて2020年度以降いくつかの学校で取り組んでいるオンライン進学相談会など、従来の枠組みに捉われない新たな学生募集活動の手法を各学校で広く活かすことができるよう支援します。

【人事厚生】

法人では、各学校の人事計画に基づき、以下の人員数（専任教職員）を基礎として教職員に係る人件費を計上し、各学校の運営にあたります。

（単位：人）

	教員			職員		
	2021年 度 予 算 人 数	採 用 ・ 退 職 等 の 増 減	2022年 度 予 算 人 数	2021年 度 予 算 人 数	採 用 ・ 退 職 等 の 増 減	2022年 度 予 算 人 数
同志社大学	642	△23 +24	643	345	△5 +6	346
同志社女子大学	122	△2 +5	125	78	△3 +3	78
同志社中学校・高等学校	86	△3 +2	85	11	—	11
同志社香里中学校・高等学校	68	△1 +1	68	8	—	8
同志社女子中学校・高等学校	64	— +2	66	9	—	9
同志社国際中学校・高等学校	56	△1 +1	56	7	△1 +1	7
同志社小学校	27	△1 +1	27	2	—	2
同志社国際学院	24	△2 —	22	3	—	3
同志社幼稚園	4	— —	4	—	—	—

また、人事労務管理に係るコンプライアンスの徹底に向け、2022年4月1日から順次施行される改正育児・介護休業法への対応を適切に行うとともに、小中高教員の労働時間把握に向けた取組みを進めます。

同志社大学では、ワークフローの導入、Web会議やリモートワークでの活用を踏まえた事務用パソコンのノート型へのリプレース等、ICT活用による業務効率化をさらに推進します。

同志社女子大学では、大学運営における様々な分野でのデジタル化・ペーパーレス化をさらに推進し、業務の合理化・最適化に取り組みます。電子決裁システムで取り扱う文書の対象を拡げ、新たに文書管理システムを導入するほか、各種会議のオンライン化を推進します。

同志社中学校・高等学校、同志社香里中学校・高等学校、同志社女子中学校・高等学校、同志社国際中学校・高等学校では、2022年4月から施行する中学校・高等学校部活動指導員規程を活用し、課外活動を含めた学校運営の安定と適正な労働環境構築の両立に取り組みます。

【施設設備】

同志社大学では、今出川キャンパスにおいて、2020年度に策定した「耐震化計画」に基づき、寧静館、育真館の改築、待辰館の耐震改修工事を行うほか、2022年度・2023年度の2か年での今出川キャンパス正門周り整備工事に着手します。また、2025年度中の竣工を目指し、新図書館の設計を進めます。京田辺キャンパスでは、キャンパスリニューアル事業としてのデイヴィス記念館天井等改修工事及び過年度から計画的に実施しているトイレ改修工事に加え、新型コロナウイルス感染症対応として知真館1号館及び3号館への換気設備設置工事を進め、さらにはスポーツコンプレックス事業に着手します。

同志社女子大学では、2019年度に策定した「キャンパス営繕計画」に基づき、新型コロナウイルス感染症対策に重点を置いて、知徳館、友和館及び新島記念講堂の湿式トイレの乾式化を進めます。また、大規模災害に対する施設設備の安全性向上対策としての非構造部材の耐震改修では、今出川キャンパスのブロック塀への対策を行います。

同志社中学校・高等学校では、ICT 教育を促進すべく、図書館、メディアセンターや教室の情報機器リニューアルを図り、ハード面、ソフト面を一層充実します。また、照明の LED 化に加え、人工芝グラウンド、テニスコート、校舎の整備を計画します。

同志社香里中学校・高等学校では、60 周年記念事業で建設された施設の補修に着手します。自然災害で被害を受けたプール屋根、防災設備の充実、天文台の設置などを含め、長期修繕・改修計画に基づく整備を進めます。

同志社女子中学校・高等学校では、より安全で快適な教育環境を保つていくため、新生館の改修を計画的に行います。また、ICT 教育を促進するために、映像配信システム及びネットワーク設備を更新します。

同志社国際中学校・高等学校では、体育館（望雲館）への空調設備設置工事やコミュニケーションセンターのトイレ改修工事を行います。

同志社小学校では、チャペルコートの外壁や放送室を整備します。

同志社国際学院では、開校 12 年目を迎えて老朽化した各施設設備等について、順次適切に更新、修繕等を行います。

各学校の主要な施設設備整備は上述のとおりですが、ICT 教育の促進と新型コロナウイルス感染症に対応した施設設備の整備は引き続き各学校に共通する喫緊の課題であり、前者においては情報機器の整備やネットワーク環境の充実、後者においては空調機器の整備やトイレの改修を各学校の施設設備の現状に即して実施します。

【財政】

法人では、中期財政目標及び中期財政計画を定め、これに単年度の予算編成を組み合わせ、財政運営を行い、財政基盤の安定化を図ります。また、中期財政計画の達成状況については、毎年、点検・評価を行い、必要な見直しを実施して、次年度の予算編成に繋げます。

1. 2022 年度財政目標

法人では、「学校法人同志社の中長期財政計画」において 2025 年度までの財政目標を定め、事業活動収支差額比率 10% 以上、当面は 8% 以上、減価償却額の累計額に対する自己資金の充足率 80% 以上の達成を目指しています。これの達成に向け、2022 年度は、事業活動収支差額比率は 8% 以上、また、減価償却額の累計額に対する自己資金の充足率については、74% 以上を目標とします。

2. 2022 年度予算

(1) 収入の拡大

- ① 学生生徒等納付金については、入学定員どおりの学生、生徒、児童、園児の確保を重点事項として位置づけ、安定的な財源確保を図ります。
- ② 寄付金については、法人において「同志社創立 150 周年記念事業募金」を推進します。また、各学校では、「同志社大学 2025 ALL DOSHISHA 募金」、「同志社女子大学 サポーターズ募金 “ぶどうの樹”」、高等学校、中学校、小学校、幼稚園の父母を対象とした募金を積極的に展開します。
- ③ 補助金については、同志社大学及び同志社女子大学の私立大学等経常費補助金並びに高等学校等の運営費補助金等について、補助金の動向を勘案し、増収に積極的に取り組みます。
- ④ 付随事業・収益事業収入については、同志社大学において産学連携活動をより積極的に展開し、受託事業収入の増収を図ります。
- ⑤ 受取利息・配当金については、委託運用の活用を含め、効率的な資金運用を推進し、収入の拡大に努めます。特に、第 3 号基本金引当特定資産運用収入の利回り確保に重点的に取り組みます。

(2) 支出の抑制

- ① 人件費については、新規採用・補充人事を慎重に行った上での各学校の人事計画に

基づく所要額を計上します。

- ②事業費については、2020年度事業を対象にして実施した事業計画の成果の検証結果も踏まえて、各学校の教育研究推進に必要な事業項目を厳選の上、計上します。

(3) 基本金の組入

- ①施設設備整備及び教育研究環境の充実に向け、同志社大学、同志社女子大学及び同志社香里中学校・高等学校においては、年次計画に基づく第2号基本金への組入を行います。
- ②奨学事業の更なる充実に向け、同志社大学においては、第3号基本金（同志社大学奨学金基金）への組入を行います。

【広報】

法人では、法人広報と大学広報との連携の緊密化、また、同志社一貫教育探求センターを中心に同志社一貫教育の対外発信及び各学校の入試広報支援に取り組みます。

同志社大学では、広報の重要なツールであるホームページについて、2022年度から2023年度にかけて全面的にリニューアルします。また、大学案内を閲覧できる環境を拡充するためスマホアプリを作成し、受験生や本学に関心を寄せる方が情報を容易に入手できる環境を構築します。

同志社中学校・高等学校、同志社香里中学校・高等学校、同志社女子中学校・高等学校、同志社国際中学校・高等学校、同志社小学校、同志社国際学院及び同志社幼稚園では、昨今のSNSによる情報発信の重要性に鑑み、ICT化及びホームページのリニューアルを計画的に推進します。

【記念事業】

法人では、創立150周年記念事業事務室を設置し、「150年に亘って積み重ねられてきた歴史を把握し、後世に伝えること」「同志社の現況を建学の精神、教育の理念に照らし合せて検証すること」「200周年に向かって関係者が一丸となって新たなステップを踏み出すこと」をその意義に掲げ、同志社創立150周年記念事業委員会の下、2021年度から2026年度を実施期間として、様々な記念事業（ロゴマークの作成、記念ソングの作詞・作曲、記念式典、アメリカグレイス教会における記念礼拝の開催、記念映像の創作、記念ホームページの作成及びYouTube・SNS等を活用した情報発信、講演会・シンポジウムの全国開催、展示会の開催、募金事業等）に取り組みます。

2022年度は、同志社創立150周年記念イベントDoshisha New Dayの開催、新島襄寄港の地碑建立30周年記念イベントの開催（青森県風間浦村）、同志社・新島かるたの制作、同志社オリジナル賛美歌の制作、同志社手話の造語等の事業に取り組みます。

また、『同志社百五十年史』については、同編纂委員会が順調に編纂作業を進めており、まずは第3巻「部局編」について、各学校長、各部館所長及び関係団体宛に執筆協力を依頼し、2023年3月には各部門からの原稿を取り纏めます。

以上

資金収支予算書

2022年4月1日から
2023年3月31日まで

[法人総合]

(単位 円)

収入の部	2022年度 予算	2021年度 予算	増 減
科 目			
学生生徒等納付金収入	47,990,030,000	48,173,730,000	△ 183,700,000
授業料収入	36,705,890,000	36,745,360,000	△ 39,470,000
入学金収入	2,965,960,000	2,957,510,000	8,450,000
実験実習料収入	1,296,370,000	1,314,050,000	△ 17,680,000
教育充実費収入	7,021,810,000	7,156,810,000	△ 135,000,000
手数料収入	2,018,720,000	2,077,650,000	△ 58,930,000
入学検定料収入	1,965,260,000	2,024,040,000	△ 58,780,000
試験料収入	5,010,000	5,010,000	0
証明手数料収入	16,830,000	17,130,000	△ 300,000
諸手数料収入	23,120,000	23,470,000	△ 350,000
大学入学共通テスト実施手数料収入	8,500,000	8,000,000	500,000
寄付金収入	782,220,000	752,180,000	30,040,000
特別寄付金収入	748,810,000	718,670,000	30,140,000
一般寄付金収入	33,410,000	33,510,000	△ 100,000
補助金収入	6,295,900,000	6,051,880,000	244,020,000
国庫補助金収入	4,436,780,000	4,219,160,000	217,620,000
地方公共団体補助金収入	1,859,120,000	1,832,720,000	26,400,000
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	1,222,460,000	1,145,460,000	77,000,000
補助活動収入	477,910,000	398,130,000	79,780,000
附属事業収入	2,000,000	3,000,000	△ 1,000,000
受託事業収入	720,000,000	720,000,000	0
収益事業収入	440,000	440,000	0
その他事業収入	22,110,000	23,890,000	△ 1,780,000
受取利息・配当金収入	259,460,000	172,510,000	86,950,000
第3号基本金引当特定資産運用収入	176,500,000	78,960,000	97,540,000
その他の受取利息・配当金収入	82,960,000	93,550,000	△ 10,590,000
雑収入	1,322,190,000	1,105,660,000	216,530,000
施設設備利用料収入	110,500,000	111,600,000	△ 1,100,000
廃品売却収入	560,000	560,000	0
要項売上収入	10,000,000	12,000,000	△ 2,000,000
退職金財団交付金収入	891,050,000	679,720,000	211,330,000
間接経費収入	205,350,000	195,000,000	10,350,000
過年度修正収入	0	140,000	△ 140,000
その他雑収入	104,730,000	106,640,000	△ 1,910,000
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	9,860,980,000	9,939,720,000	△ 78,740,000
授業料前受金収入	5,699,460,000	5,783,160,000	△ 83,700,000
入学金前受金収入	2,957,730,000	2,945,430,000	12,300,000
実験実習料前受金収入	156,990,000	160,580,000	△ 3,590,000
教育充実費前受金収入	1,046,800,000	1,050,550,000	△ 3,750,000
その他の収入	4,493,080,000	3,279,280,000	1,213,800,000
第2号基本金引当特定資産取崩収入	3,310,000,000	1,910,000,000	1,400,000,000
退職給与引当特定資産取崩収入	167,620,000	64,350,000	103,270,000
前期末未収入金収入	723,250,000	974,720,000	△ 251,470,000
貸付金回収収入	292,210,000	330,210,000	△ 38,000,000
資金収入調整勘定	△ 10,874,740,000	△ 10,717,120,000	△ 157,620,000
期末未収入金	△ 935,020,000	△ 723,250,000	△ 211,770,000
前期末前受金	△ 9,939,720,000	△ 9,993,870,000	54,150,000
前年度繰越支払資金	24,810,200,000	24,892,890,000	△ 82,690,000
収入の部合計	88,180,500,000	86,873,840,000	1,306,660,000

資金収支予算書

2022年4月1日から
2023年3月31日まで

[法人総合]

(単位 円)

支出の部	2022年度 予算	2021年度 予算	増 減
人件費支出	32,672,440,000	32,159,630,000	512,810,000
教員人件費支出	22,165,970,000	22,086,740,000	79,230,000
職員人件費支出	8,947,760,000	8,843,850,000	103,910,000
役員報酬支出	49,700,000	49,640,000	60,000
退職金支出	1,509,010,000	1,179,400,000	329,610,000
教育研究経費支出	17,465,680,000	16,831,420,000	634,260,000
消耗品費支出	1,669,600,000	1,686,400,000	△ 16,800,000
用品費支出	1,415,750,000	1,284,830,000	130,920,000
光熱水費支出	1,314,380,000	1,298,970,000	15,410,000
旅費交通費支出	815,670,000	961,130,000	△ 145,460,000
奨学費支出	2,924,740,000	2,731,230,000	193,510,000
通信費支出	175,730,000	174,510,000	1,220,000
修繕費支出	1,562,200,000	1,581,540,000	△ 19,340,000
損害保険料支出	62,230,000	60,270,000	1,960,000
賃借料支出	803,340,000	782,940,000	20,400,000
委託費支出	5,099,730,000	4,675,030,000	424,700,000
広告費支出	3,710,000	6,820,000	△ 3,110,000
会合費支出	118,740,000	128,040,000	△ 9,300,000
諸用費支出	1,368,800,000	1,325,590,000	43,210,000
補助費支出	131,060,000	134,120,000	△ 3,060,000
管理経費支出	2,618,400,000	2,556,940,000	61,460,000
消耗品費支出	287,960,000	292,980,000	△ 5,020,000
用品費支出	31,260,000	17,600,000	13,660,000
光熱水費支出	118,730,000	127,280,000	△ 8,550,000
旅費交通費支出	87,030,000	98,110,000	△ 11,080,000
福利費支出	126,990,000	128,750,000	△ 1,760,000
通信費支出	37,790,000	39,490,000	△ 1,700,000
修繕費支出	125,510,000	114,700,000	10,810,000
損害保険料支出	4,030,000	3,870,000	160,000
賃借料支出	21,990,000	23,570,000	△ 1,580,000
公租公課支出	120,810,000	110,260,000	10,550,000
委託費支出	1,149,050,000	1,135,390,000	13,660,000
広告費支出	238,260,000	226,580,000	11,680,000
会合費支出	28,370,000	31,920,000	△ 3,550,000
諸用費支出	240,520,000	206,340,000	34,180,000
補助費支出	100,000	100,000	0
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	5,558,230,000	5,177,740,000	380,490,000
建物支出	3,670,780,000	4,375,660,000	△ 704,880,000
構築物支出	306,450,000	133,080,000	173,370,000
建設仮勘定支出	1,581,000,000	669,000,000	912,000,000
設備関係支出	1,310,180,000	1,340,340,000	△ 30,160,000
教育研究用機器備品支出	926,890,000	950,690,000	△ 23,800,000
管理用機器備品支出	1,350,000	11,920,000	△ 10,570,000
図書支出	381,940,000	377,730,000	4,210,000
資産運用支出	6,200,000,000	3,500,000,000	2,700,000,000
第2号基本金引当特定資産繰入支出	1,700,000,000	1,500,000,000	200,000,000
第3号基本金引当特定資産繰入支出	500,000,000	0	500,000,000
減価償却引当特定資産繰入支出	4,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000
その他の支出	1,119,830,000	1,209,440,000	△ 89,610,000
貸付金支払支出	63,600,000	63,720,000	△ 120,000
前期末未払金支払支出	950,980,000	1,045,900,000	△ 94,920,000
前払金支払支出	105,250,000	99,820,000	5,430,000
[予備費]	377,540,000	375,020,000	2,520,000
資金支出調整勘定	△ 1,045,470,000	△ 1,086,890,000	41,420,000
期末未払金	△ 943,260,000	△ 949,280,000	6,020,000
前期末前払金	△ 102,210,000	△ 137,610,000	35,400,000
翌年度繰越支払資金	21,903,670,000	24,810,200,000	△ 2,906,530,000
支出の部合計	88,180,500,000	86,873,840,000	1,306,660,000

事業活動収支予算書

2022年4月1日から
2023年3月31日まで

[法人総合]

(単位 円)

	科 目	2022年度 予算	2021年度 予算	増	減
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	47,990,030,000	48,173,730,000	△	183,700,000
	授業料	36,705,890,000	36,745,360,000	△	39,470,000
	入学金	2,965,960,000	2,957,510,000		8,450,000
	実験実習料	1,296,370,000	1,314,050,000	△	17,680,000
	教育充実費	7,021,810,000	7,156,810,000	△	135,000,000
	手数料	2,018,720,000	2,077,650,000	△	58,930,000
	入学検定料	1,965,260,000	2,024,040,000	△	58,780,000
	試験料	5,010,000	5,010,000		0
	証明手数料	16,830,000	17,130,000	△	300,000
	諸手数料	23,120,000	23,470,000	△	350,000
	大学入学共通テスト実施手数料	8,500,000	8,000,000		500,000
	寄付金	490,220,000	500,180,000	△	9,960,000
	特別寄付金	456,810,000	466,670,000	△	9,860,000
	一般寄付金	33,410,000	33,510,000	△	100,000
	経常費等補助金	6,295,650,000	6,051,630,000		244,020,000
	国庫補助金	4,436,530,000	4,218,910,000		217,620,000
	地方公共団体補助金	1,859,120,000	1,832,720,000		26,400,000
	付随事業収入	1,222,020,000	1,145,020,000		77,000,000
	補助活動収入	477,910,000	398,130,000		79,780,000
	附属事業収入	2,000,000	3,000,000	△	1,000,000
	受託事業収入	720,000,000	720,000,000		0
	その他事業収入	22,110,000	23,890,000	△	1,780,000
	雑収入	1,322,190,000	1,105,520,000		216,670,000
	施設設備利用料	110,500,000	111,600,000	△	1,100,000
	廃品売却収入	560,000	560,000		0
	要項売上収入	10,000,000	12,000,000	△	2,000,000
	退職金財団交付金収入	891,050,000	679,720,000		211,330,000
	間接経費収入	205,350,000	195,000,000		10,350,000
	その他雑収入	104,730,000	106,640,000	△	1,910,000
	教育活動収入計	59,338,830,000	59,053,730,000		285,100,000
教育活動支出の部	科 目	2022年度 予算	2021年度 予算	増	減
	人件費	32,504,820,000	32,095,280,000		409,540,000
	教員人件費	22,165,970,000	22,086,740,000		79,230,000
	職員人件費	8,947,760,000	8,843,850,000		103,910,000
	役員報酬	49,700,000	49,640,000		60,000
	退職金	268,130,000	233,330,000		34,800,000
	退職給与引当金繰入額	1,073,260,000	881,720,000		191,540,000
	教育研究経費	22,955,090,000	22,381,780,000		573,310,000
	消耗品費	1,669,600,000	1,686,400,000	△	16,800,000
	用品費	1,415,750,000	1,284,830,000		130,920,000
	光熱水費	1,314,380,000	1,298,970,000		15,410,000
	旅費交通費	815,670,000	961,130,000	△	145,460,000
	奨学費	2,924,740,000	2,731,230,000		193,510,000
	通信費	175,730,000	174,510,000		1,220,000
	修繕費	1,562,200,000	1,581,540,000	△	19,340,000
	損害保険料	62,230,000	60,270,000		1,960,000
	賃借料	803,340,000	782,940,000		20,400,000
	委託費	5,099,730,000	4,675,030,000		424,700,000
	広告費	3,710,000	6,820,000	△	3,110,000
	会合費	118,740,000	128,040,000	△	9,300,000
	諸用費	1,368,800,000	1,325,590,000		43,210,000
	補助費	131,060,000	134,120,000	△	3,060,000
	減価償却額	5,489,410,000	5,550,360,000	△	60,950,000
	管理経費	3,002,240,000	2,918,240,000		84,000,000
	消耗品費	287,960,000	292,980,000	△	5,020,000
	用品費	31,260,000	17,600,000		13,660,000
	光熱水費	118,730,000	127,280,000	△	8,550,000
	旅費交通費	87,030,000	98,110,000	△	11,080,000
	福利費	126,990,000	128,750,000	△	1,760,000
	通信費	37,790,000	39,490,000	△	1,700,000
	修繕費	125,510,000	114,700,000		10,810,000
	損害保険料	4,030,000	3,870,000		160,000
	賃借料	21,990,000	23,570,000	△	1,580,000
	公租公課	120,810,000	110,260,000		10,550,000
	委託費	1,149,050,000	1,135,390,000		13,660,000
	広告費	238,260,000	226,580,000		11,680,000
	会合費	28,370,000	31,920,000	△	3,550,000
諸用費	240,520,000	206,340,000		34,180,000	
補助費	100,000	100,000		0	
減価償却額	383,840,000	361,300,000		22,540,000	
徴収不能額等	19,200,000	14,430,000		4,770,000	
徴収不能引当金繰入額	19,200,000	14,430,000		4,770,000	
教育活動支出計	58,481,350,000	57,409,730,000		1,071,620,000	
教育活動収支差額	857,480,000	1,644,000,000	△	786,520,000	

(単位 円)

		2022年度 予算	2021年度 予算	増 減
教育活動外収入	収入事業の活動			
	受取利息・配当金	259,460,000	172,510,000	86,950,000
	第3号基本金引当特定資産運用収入	176,500,000	78,960,000	97,540,000
	その他の受取利息・配当金	82,960,000	93,550,000	△ 10,590,000
	その他の教育活動外収入	440,000	440,000	0
	収益事業収入	440,000	440,000	0
	教育活動外収入計	259,900,000	172,950,000	86,950,000
教育活動外支出	支出事業の活動			
	借入金等利息	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0
	教育活動外収支差額	259,900,000	172,950,000	86,950,000
	経常収支差額	1,117,380,000	1,816,950,000	△ 699,570,000
特別収支	収入事業の活動			
	資産売却差額	0	0	0
	その他の特別収入	292,250,000	252,390,000	39,860,000
	施設設備寄付金	292,000,000	252,000,000	40,000,000
	施設設備補助金	250,000	250,000	0
	過年度修正額	0	140,000	△ 140,000
	特別収入計	292,250,000	252,390,000	39,860,000
	支出事業の活動			
	資産処分差額	0	404,690,000	△ 404,690,000
	施設処分差額	0	404,690,000	△ 404,690,000
	その他の特別支出	0	0	0
特別支出計	0	404,690,000	△ 404,690,000	
	特別収支差額	292,250,000	△ 152,300,000	444,550,000
	[予備費]	377,540,000	375,020,000	2,520,000
	基本金組入前当年度収支差額	1,032,090,000	1,289,630,000	△ 257,540,000
	基本金組入額合計	△ 2,831,140,000	△ 2,481,770,000	△ 349,370,000
	当年度収支差額	△ 1,799,050,000	△ 1,192,140,000	△ 606,910,000
	前年度繰越収支差額	△ 28,263,880,000	△ 27,071,740,000	△ 1,192,140,000
	基本金取崩額	356,840,000	0	356,840,000
	翌年度繰越収支差額	△ 29,706,090,000	△ 28,263,880,000	△ 1,442,210,000
	(参考)			
	事業活動収入計	59,890,980,000	59,479,070,000	411,910,000
	事業活動支出計	58,858,890,000	58,189,440,000	669,450,000

予算概要説明

新型コロナウイルス感染症の影響は長期間にわたっており、感染拡大と収束が繰り返されているものの、ワクチン接種の普及等によりやがてコロナ禍が収束の方向に向かうという前提に立ちつつ、社会状況や経済状況を見据えながらのポストコロナ時代に求められる施策や事業の展開が求められています。

私学を取り巻く環境は一層厳しく、大学では、情報通信技術（ICT）を活用した教育の質の向上、全学的な教学マネジメントの確立、学修成果の可視化等が求められ、2020年度からは、経済的負担の軽減を図る修学支援新制度も開始されています。また、小学校、中学校、高等学校においても、学校教育の質の向上に向けたICTの活用、新しい学習指導要領の円滑な実施や学校における働き方改革、幼稚園では幼児教育の質の向上が求められています。

そのような環境下、建学の精神に基づいた「良心教育」を基軸に、教育研究水準の維持・向上及び教育研究の活性化を目指し、収入の増加策を検討しつつ、既存事業については徹底的な見直しと経費の節減を行い、財政基盤の維持と強化を図るものとして予算編成を行いました。

1. 法人総合事業活動収支予算書（15頁）

学校法人会計基準及び経理規程に基づく予算書は資金収支予算書（16、17頁）、事業活動収支予算書（18、19頁）のとおりです。法人総合の予算書には一般会計の経常勘定と建設勘定並びに特別会計の住宅資金貸付金会計を含んでいます。

事業活動収支予算書では、教育活動収支、教育活動外収支及び特別収支それぞれで事業活動収入から事業活動支出を控除し、その差額合計からさらに基本金組入額を控除して収支差額を算出します。本冊子では、事業活動収支予算書では一行で表示される基本金組入額の内容をよりわかりやすくするために、基本金組入額計算に係る各項目を表示した「基本金組入額計算に係る明細」を追加で掲載しています。

具体的には基本金組入額の増加要因として、第2号、第3号、第4号基本金組入額を表示し、第1号基本金組入額は資金収支予算書における固定資産取得の額（施設関係支出、設備関係支出）を表示し、さらに前期末未払金支払支出を表示しています。基本金組入額の減少要因としては、基本金除却高、第2号基本金取崩額及び当年度未払金等を表示しています。

また、予算書のうち法人総合の事業活動収支予算書では、支出準備金と収支差額を相殺しますが、本冊子では支出準備金の取崩・繰入を個別に表示して収支の均衡の状態をより明らかにしています。

以降、事業活動収支予算書（大科目で表示）及び基本金組入額計算に係る明細に基づいて概要を説明します。

（1）教育活動収支

【事業活動収入の部】

学生生徒等納付金

前年度比1億8,370万円の減額で479億9,003万円を計上します。

各学校の内訳は次のとおりです。

	授業料等	入学金
大学	304億7,648万円	21億8,533万円
女子大学	83億999万円	4億8,883万円
中高	16億7,976万円	8,136万円
国際中高	11億6,035万円	4,410万円
香里中高	11億8,670万円	7,113万円
女子中高	12億3,457万円	5,431万円
小学校	5億1,300万円	2,250万円
国際学院	4億1,402万円	1,500万円
幼稚園	4,920万円	340万円

手数料

前年度比 5,893 万円の減額で 20 億 1,872 万円を計上します。

女子大学における入学検定料の減額が主なものです。

寄付金

前年度比 996 万円の減額で 4 億 9,022 万円を計上します。

各学校の主な寄付金は次のとおりです。

※は、募金によるもの

大 学	同志社大学 2025 ALL DOSHISHA 寄付金 ※	2 億円
	研究助成あて奨学寄付金	8,000 万円
	寄付教育研究プロジェクト活動あて寄付金	3,108 万円
女子大学	栄光会より学生経費あて寄付金	3,000 万円
	同志社女子大学サポーターズ寄付金 ※	2,750 万円
	奨学寄付金	1,000 万円
中 高	父母の会から教育援助費等寄付金	1,869 万円
	教育研究協力資金寄付金 ※	505 万円
国際中高	父母の会から教育援護費等寄付金	1,921 万円
	教育後援会から学校運営費寄付金	415 万円
香里中高	PTA から奨学費他あて寄付金	465 万円
女子中高	父母の会から教育援護費等寄付金	1,580 万円
小 学 校	教育支援及び施設・設備整備資金寄付金 ※	2,000 万円
国際学院	教育支援及び施設・設備整備資金寄付金 ※	1,000 万円
幼 稚 園	教育援助寄付金 ※	500 万円

経常費等補助金

前年度比 2 億 4,402 万円の増額で 62 億 9,565 万円を計上します。

各学校の主な補助金は次のとおりです。

大 学	経常費補助金（私学事業団）	27 億円
	授業料等減免費交付金（私学事業団）	10 億 4,232 万円
	科学技術人材育成費補助金（文部科学省）	898 万円
女子大学	経常費補助金（私学事業団）	4 億 381 万円
	授業料等減免費交付金（私学事業団）	2 億 8,142 万円
中 高	運営費補助金（経常費、特色）（京都府）	4 億 3,622 万円
	私立高等学校等授業料減免事業等補助金（京都府）	3,740 万円
	学費軽減補助金（京都府）	1,050 万円
国際中高	運営費補助金（経常費、特色）（京都府）	2 億 1,269 万円
	私立高等学校等授業料減免事業等補助金（京都府）	1,805 万円
	学費軽減補助金（京都府）	429 万円
香里中高	経常費補助金（大阪府）	4 億 4,940 万円
	学費軽減補助金（大阪府他）	9,307 万円
女子中高	運営費補助金（経常費、特色）（京都府）	3 億 7,950 万円
	私立高等学校等授業料減免事業等補助金（京都府）	2,602 万円
	学費軽減補助金（京都府）	685 万円
小 学 校	運営費補助金（経常費）（京都府）	1 億円
国際学院	運営費補助金（経常費）（京都府）	6,400 万円
幼 稚 園	運営費補助金（経常費）（京都府）	1,309 万円

付随事業収入

前年度比 7,700 万円の増額で 12 億 2,202 万円を計上します。

大学における継志寮寮費収入の増額計上による補助活動収入 7,976 万円の増額が主なものです。

雑収入

前年度比 2 億 1,667 万円の増額で 13 億 2,219 万円を計上します。

退職金財団交付金収入は、定年退職者の増加等により 2 億 1,133 万円増額で 8 億 9,105 万円を計上します。

以上、**教育活動収入計**は前年度比 2 億 8,510 万円の増額で 593 億 3,883 万円です。

【 事業活動支出の部 】

人件費

前年度比 4 億 954 万円の増額で 325 億 482 万円を計上します。

教員人件費は、各学校での定期昇給分等により総額 7,923 万円の増額で 221 億 6,597 万円を計上、職員人件費は、各学校での定期昇給分等により総額 1 億 391 万円の増額で 89 億 4,776 万円を計上します。

退職金は、前年度比 3,480 万円増額の 2 億 6,813 万円、退職給与引当金繰入額は、前年度比 1 億 9,154 万円の増額で 10 億 7,326 万円を計上します。増額理由は、定年退職等にかかる退職金所要額の前年度からの増額によるものです。

教育研究経費・管理経費

前年度比総額 6 億 5,731 万円の増額で 259 億 5,733 万円を計上します。

教育研究経費は 5 億 7,331 万円の増額で 229 億 5,509 万円を計上、管理経費は 8,400 万円の増額で 30 億 224 万円を計上します。

主な事業内容は次のとおりです。

大 学	全学ネットワークシステムリプレース 教育研究支援システムの構築 ユーザ管理システムリプレース サーバ基盤システム
女子大学	学内基幹ネットワーク増速化および無線 LAN 増強整備
中 高	ネットワーク機器更新 あんしん修学支援事業（京都府）に係る経費
国際中高	あんしん修学支援事業（京都府）に係る経費
女子中高	あんしん修学支援事業（京都府）に係る経費

徴収不能額等

大学で学費の未収入金に対する徴収不能引当金の繰入額 1,920 万円を計上します。

以上、**教育活動支出計**は前年度比 10 億 7,162 万円の増額で 584 億 8,135 万円です。

この結果、**教育活動収支差額**は前年度比で 7 億 8,652 万円収入超過が減少し、8 億 5,748 万円の収入超過です。

(2) 教育活動外収支
【 事業活動収入の部 】

受取利息・配当金

前年度比8,695万円の増額で2億5,946万円を計上します。
 3号基本金引当特定資産運用収入は増額、その他の受取利息・配当金は減額です。

その他の教育活動外収入

収益事業収入44万円を収益事業会計からの収入として計上します。

以上、**教育活動外収入計**は前年度比8,695万円の増額で2億5,990万円です。

【 事業活動支出の部 】

借入金等利息

借入金等利息の計上はありません。

その他の教育活動外支出

その他の教育活動外支出の計上はありません。

以上、**教育活動外支出計**の計上はありません。

この結果、**教育活動外収支差額**は前年度比で8,695万円収入超過が増加し2億5,990万円の収入超過となります。また、**経常収支差額**は前年度比で6億9,957万円収入超過が減少し、11億1,738万円の収入超過です。

(3) 特別収支
【 事業活動収入の部 】

資産売却差額

資産売却差額の計上はありません。

その他の特別収入

施設設備寄付金は2億9,200万円、施設設備補助金は25万円で、その他の特別収入合計は前年度比3,986万円の増額の2億9,225万円を計上します。

各学校の施設設備寄付金は次のとおりです。

※は、募金によるもの

大 学	同志社大学 2025 ALL DOSHISHA 寄付金 ※	2億円
	ラグビー場ストレングス・トレーニング施設建設宛寄付金	4,000万円
中 高	教育施設建設資金寄付金 ※	600万円
	父母の会から教育援助費等寄付金	400万円
国際中高	教育施設等整備資金寄付金 ※	1,800万円
香里中高	教育研究施設等整備資金寄付金 ※	1,000万円
女子中高	教育研究施設・設備整備資金寄付金 ※	1,400万円

以上、**特別収入計**は前年度比3,986万円の増額で2億9,225万円です。

【 事業活動支出の部 】

資産処分差額

前年度比 4 億 469 万円の減額で資産処分差額の計上はありません。

その他の特別支出

その他の特別支出の計上はありません。

以上、**特別支出計**は前年度比 4 億 469 万円の減額で特別支出の計上はありません。

この結果、**特別収支差額**は前年度比で 4 億 4,455 万円収支が改善し、2 億 9,225 万円の収入超過です。

予備費

3 億 7,754 万円で、経理規程及び同取扱細則に基づき経常勘定事業活動収入計の 1,000 分の 7 以上を計上します。

この結果、**基本金組入前当年度収支差額**は前年度比で 2 億 5,754 万円収入超過が減少し、10 億 3,209 万円の収入超過です。

(4) 基本金組入額計算に係る明細

基本金組入額合計

基本金組入額合計は前年度比 3 億 4,937 万円の増額で 28 億 3,114 万円を計上します。

【 組入額増加要因 】

施設関係支出・設備関係支出

施設関係支出は前年度比 3 億 8,049 万円の増額で 55 億 5,823 万円を計上、設備関係支出は前年度比 3,016 万円の減額で 13 億 1,018 万円を計上します。

主な事業内容は次のとおりです。

大 学	寧静館 改築等工事 育真館 改築等工事 京田辺キャンパストイレ改修工事 待辰館 耐震化工事 今出川新図書館改築等工事 知真館 1 号館・知真館 3 号館 換気設備設置工事 光塩館外壁等改修工事 ハーディーホール天井・照明・スピーカー改修工事 京田辺キャンパス デイヴィス記念館天井等改修工事 リトリートセンター 空調・照明等更新工事 徳照館東側 塀改修工事 洋弓場防矢対策等、ソフトボール場フェンスオーバー対策等 有徳館東館 外壁等改修工事
女子大学	京田辺キャンパストイレ改修工事
国際中高	志遠館冷暖房設備

固定資産受贈額

固定資産受贈額の計上はありません。

借入金等返済支出

借入金等返済支出の計上はありません。

前期末未払金支払支出

過年度に取得した固定資産に係る未払金の当年度支払額 1,410 万円を計上します。

第2号基本金組入額

17 億円を計上します。内容は次のとおりです。

大 学	教学施設整備資金	12 億円
	情報基盤整備資金	2 億円
	研究装置設備等整備資金	1 億円
女子大学	教育施設設備環境整備資金	1 億円
香里中高	教学施設整備資金	1 億円

第3号基本金組入額

5 億円を計上します。内容は次のとおりです。

大 学	同志社大学奨学金基金	5 億円
-----	------------	------

第4号基本金組入額

前年度予算額に基づき所要額 1 億 1,800 万円を計上します。

【 組入額減少要因 】

基本金除却高

固定資産の取替更新に係る除却に伴う取得価額 30 億 5,937 万円を計上します。

2012 年度に取得した機器備品と 2017 年度に取得したソフトウェアの一括除却に伴う除却分です。

第2号基本金取崩額

33 億 1,000 万円を計上します。

大学で教学施設設備整備資金 31 億 9,000 万円、研究装置設備等整備資金 1 億 2,000 万円を取崩します。

当年度未払金

当年度調達予定のリース資産に係る未払金の計上はありません。

この結果、**当年度収支差額**は、前年度比で 6 億 691 万円支出超過が増加し、17 億 9,905 万円の支出超過です。

支出準備金取崩額

15 億 9,502 万円を計上します。

内訳は、**一般支出準備金取崩額** 7 億 2,543 万円、**特定支出準備金取崩額** 8 億 6,959 万円です。

支出準備金繰入額

7 億 5,866 万円を計上します。

内訳は、**一般支出準備金繰入額** 118 万円、**特定支出準備金繰入額** 7 億 5,748 万円です。

基本金取崩額

3億5,684万円を計上します。

固定資産取得額を上回る除却分の取崩額について、大学で3億4,669万円、香里中高で919万円、小学校で13万円、幼稚園で83万円の計上です。

以上の結果、**調整後当年度収支差額**は、前年度比で1億9,963万円支出超過が増加し、6億585万円の支出超過となりました。

内訳は、経常勘定が1億9,029万円の支出超過、建設勘定が4億1,556万円の支出超過です。

前年度繰越支出超過額と合わせて翌年度に繰り越す支出超過額は493億5,807万円です。

2. 収支差額及び基本金未組入額 学校別内訳表 (20頁)

(1) 収支差額

経常勘定は、幼稚園で一般支出準備金の繰入、女子大学、中高、国際中高、香里中高、女子中高、小学校で一般支出準備金の取崩しを行います。大学及び国際学院では、翌年度に支出超過額を繰り越すことになります。

建設勘定は、大学、中高、国際中高、香里中高、国際学院、幼稚園で支出超過となります。法人内資金調達に係る支出超過額は、資金返済額を3億5,000万円計上することにより減少し、当年度末において5億6,000万円となる見込みです。

(2) 資金手当ての状況

支出準備金は翌年度以降の事業活動支出に充てるための資金の留保、退職給与引当金は将来の退職金支出を担保するためのものであり、減価償却引当金は固定資産の価値の減耗分を事業活動支出として計上し、資産の再取得資金を留保するものです。

経常勘定では、法人全体で一般支出準備金66億6,776万円、特定支出準備金120億9,484万円、退職給与引当金140億3,826万円とともに、国際学院を除く各学校で減価償却引当金の資金手当てが進んでいます。

建設勘定では、小学校を除いたすべての学校で累積する多額の支出超過を抱えるものの、法人全体では特定支出準備金8億8,939万円とともに減価償却引当金の一部資金手当てが進んでいます。

(3) 基本金未組入額

基本金未組入額の減少は借入金返済及び固定資産取得に係る未払金の支払いによるものです。法人全体で未組入額は前年度比1,410万円減少し、当年度末では6,977万円となる見込みです。内容は、固定資産取得に係る未払金のみです。

3. 特別会計資金収支予算書 (22頁)

(1) 住宅資金貸付金会計

住宅資金貸付規程による貸付金支払支出は、前年度と同額で6,000万円を計上します。

4. 収益事業会計予算書 (23頁)

(1) 収益事業会計予算書

営業収益は不動産賃貸料収入を見込み、66万円を計上します。また、営業費用は22万円を見込み、営業利益は44万円を計上します。学校会計への繰入金は44万円を計上し、繰入後の当期純利益はゼロとなる見込みです。

2022年度 法人総合事業活動収支予算書

2022年 4月 1日から 2023年 3月31日まで

(単位:円)

	科目	2022年度 予算	2021年度 予算	差異	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	47,990,030,000	48,173,730,000	△ 183,700,000
		手数料	2,018,720,000	2,077,650,000	△ 58,930,000
		寄付金	490,220,000	500,180,000	△ 9,960,000
		経常費等補助金	6,295,650,000	6,051,630,000	244,020,000
		国庫補助金	4,436,530,000	4,218,910,000	217,620,000
		地方公共団体補助金	1,859,120,000	1,832,720,000	26,400,000
		付随事業収入	1,222,020,000	1,145,020,000	77,000,000
		雑収入	1,322,190,000	1,105,520,000	216,670,000
		教育活動収入計	59,338,830,000	59,053,730,000	285,100,000
		支事業の活動	科目	2022年度 予算	2021年度 予算
	人件費		32,504,820,000	32,095,280,000	409,540,000
	教育研究経費		22,955,090,000	22,381,780,000	573,310,000
	管理経費		3,002,240,000	2,918,240,000	84,000,000
	徴収不能額等		19,200,000	14,430,000	4,770,000
	教育活動支出計		58,481,350,000	57,409,730,000	1,071,620,000
教育活動収支差額		857,480,000	1,644,000,000	△ 786,520,000	
教育活動外収支	収事業の活動	科目	2022年度 予算	2021年度 予算	差異
		受取利息・配当金	259,460,000	172,510,000	86,950,000
		その他の教育活動外収入	440,000	440,000	0
		教育活動外収入計	259,900,000	172,950,000	86,950,000
	支事業の活動	科目	2022年度 予算	2021年度 予算	差異
		借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
	教育活動外収支差額		259,900,000	172,950,000	86,950,000
	経常収支差額		1,117,380,000	1,816,950,000	△ 699,570,000
特別収支	収事業の活動	科目	2022年度 予算	2021年度 予算	差異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	292,250,000	252,390,000	39,860,000
		特別収入計	292,250,000	252,390,000	39,860,000
	支事業の活動	科目	2022年度 予算	2021年度 予算	差異
		資産処分差額	0	404,690,000	△ 404,690,000
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	0	404,690,000	△ 404,690,000
特別収支差額		292,250,000	△ 152,300,000	444,550,000	
予備費		377,540,000	375,020,000	2,520,000	
基本金組入前当年度収支差額		1,032,090,000	1,289,630,000	△ 257,540,000	
基本金組入額合計		△ 2,831,140,000	△ 2,481,770,000	△ 349,370,000	
当年度収支差額		△ 1,799,050,000	△ 1,192,140,000	△ 606,910,000	
支出準備金取崩額		1,595,020,000	1,495,550,000	99,470,000	
支出準備金繰入額		△ 758,660,000	△ 709,630,000	△ 49,030,000	
基本金取崩額		356,840,000	0	356,840,000	
調整後当年度収支差額		△ 605,850,000	△ 406,220,000	△ 199,630,000	
前年度繰越収支差額		△ 48,752,220,000	△ 48,346,000,000	△ 406,220,000	
翌年度繰越収支差額		△ 49,358,070,000	△ 48,752,220,000	△ 605,850,000	
(参考)					
事業活動収入計		59,890,980,000	59,479,070,000	411,910,000	
事業活動支出計		58,858,890,000	58,189,440,000	669,450,000	

基本金組入額計算に係る明細

(単位:円)

科目	2022年度 予算	2021年度 予算	差異
施設関係支出	5,558,230,000	5,177,740,000	380,490,000
設備関係支出	1,310,180,000	1,340,340,000	△ 30,160,000
固定資産受贈額	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
前期末未払金支払支出	14,100,000	13,700,000	400,000
第2号基本金組入額	1,700,000,000	1,500,000,000	200,000,000
第3号基本金組入額	500,000,000	0	500,000,000
第4号基本金組入額	118,000,000	59,000,000	59,000,000
基本金除却高	△ 3,059,370,000	△ 3,686,610,000	627,240,000
第2号基本金取崩額	△ 3,310,000,000	△ 1,910,000,000	△ 1,400,000,000
当年度未払金	0	△ 12,400,000	12,400,000
基本金組入額合計	2,831,140,000	2,481,770,000	349,370,000